



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	24,815	10.5	916	7.0	832	17.8	542	33.4
2020年3月期第1四半期	27,731	1.2	985	24.1	1,012	28.1	814	26.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 875百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 755百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	18.21	
2020年3月期第1四半期	27.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	124,578	83,028	64.2	2,685.03
2020年3月期	128,445	84,646	63.4	2,729.87

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 80,038百万円 2020年3月期 81,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,600	13.7	1,200	51.5	1,200	51.5	800	58.3	26.84
通期	100,000	11.8	3,200	37.1	3,200	38.6	2,200	39.5	73.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2020年7月31日)公表の「2021年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	31,413,473 株	2020年3月期	31,413,473 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	1,604,389 株	2020年3月期	1,604,292 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	29,809,168 株	2020年3月期1Q	29,809,233 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日(2020年7月31日)公表の「2021年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な急拡大の影響により、経済・社会活動が大きく制限されたことから急激に減速し、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、世界的な経済活動の制限や緊急事態宣言に伴う影響により、生産や輸出、個人消費が減少するなど、急速に悪化しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、食品分野などにおいて、巣ごもり需要が増加しましたが、水産、工業及び建材分野などでは、緊急事態宣言に伴う経済活動の制限などにより需要が低下し、非常に厳しい状況となりました。

当社グループの経営成績は、売上高は、食品分野での需要増加などはありませんでしたが、世界的な経済活動の制限に伴う需要低下の影響により、前年同期を下回りました。営業利益は、需要低下や都市封鎖に伴う生産活動への影響などから前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、24,815百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益面では、営業利益は916百万円（同7.0%減）、経常利益は為替差損の計上などもあり832百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は542百万円（同33.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は減少しましたが、食品トレー向け分野が増加したことにより売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、汎用製品の販売減少に加え、付加価値の高い製品の中国及び韓国向け販売が減少したこともあり売上は減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、土木分野向けは好調でしたが、建築分野向けの販売が、住宅着工件数減少に伴う需要への影響により低調に推移し、売上は減少しました。

押出事業全体としては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関連し、一部分野での販売増加はあったものの、需要減少の影響などにより売上は減少しました。利益面では、生産・販売活動の制限に伴い固定費の削減に努めましたが、販売減少などにより減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は9,106百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は439百万円（同2.7%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大はありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による都市封鎖や自動車メーカーにおける工場稼働停止の影響などにより、販売数量及び売上は減少しました。地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野などが低調に推移しました。北米では、敷石下地材「Paver Base」は好調に推移しましたが、自動車分野は減少しました。南米では、自動車・農業分野は増加しました。欧州では、自動車分野は堅調に推移しました。アジアでは、台湾での通い函や自動車分野は好調でしたが、中国や韓国での自動車分野などが低調に推移しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野での需要の減少などにより売上は減少しました。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少などにより売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、経済活動の制限に伴う自動車分野などでの需要減少の影響により売上は減少しました。利益面では、販売減少や生産活動の制限などにより減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は14,614百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は742百万円（同5.1%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が減少したことなどから売上は減少しました。中国では、各種部品関連の需要が低調に推移したことにより売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は1,094百万円（前年同期比22.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,866百万円減少し124,578百万円となりました。流動資産は、3,179百万円減少し57,395百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が984百万円、受取手形及び売掛金が1,244百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、686百万円減少し67,183百万円となりました。減少の主な要因は、建物及び構築物（純額）が527百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少し41,549百万円となりました。流動負債は、1,427百万円減少し30,184百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,541百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、821百万円減少し11,365百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が831百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は83,028百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し64.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益807百万円、減価償却費1,605百万円、売上債権の減少1,227百万円などに対し、減少要因である仕入債務の減少1,566百万円、法人税等の支払額464百万円などにより、差引き2,120百万円の収入（前年同期比92百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,348百万円などにより、898百万円の支出（同1,460百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入915百万円に対し、長期借入金の返済による支出976百万円、配当金の支払額745百万円などにより、差引き1,018百万円の支出（同519百万円増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、7,372百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2020年4月30日に公表しました2021年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「2021年3月期 第2四半期及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,466	12,482
受取手形及び売掛金	27,484	26,239
電子記録債権	4,187	3,938
有価証券	14	67
商品及び製品	7,163	7,464
仕掛品	984	1,064
原材料及び貯蔵品	5,212	4,428
その他	2,115	1,755
貸倒引当金	△52	△46
流動資産合計	60,575	57,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,318	18,791
機械装置及び運搬具（純額）	19,264	18,923
土地	14,714	14,592
その他（純額）	8,925	9,233
有形固定資産合計	62,222	61,541
無形固定資産	1,370	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,689
退職給付に係る資産	974	1,007
その他	2,354	2,164
貸倒引当金	△512	△503
投資その他の資産合計	4,277	4,357
固定資産合計	67,869	67,183
資産合計	128,445	124,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772	7,231
電子記録債務	1,983	1,835
短期借入金	8,494	9,389
1年内返済予定の長期借入金	3,681	3,532
未払法人税等	622	228
賞与引当金	1,321	561
その他	6,735	7,405
流動負債合計	31,611	30,184
固定負債		
長期借入金	8,642	7,810
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	574	565
資産除去債務	191	192
その他	2,777	2,794
固定負債合計	12,186	11,365
負債合計	43,798	41,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	61,518	61,316
自己株式	△1,387	△1,387
株主資本合計	83,665	83,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	449
為替換算調整勘定	△3,255	△4,580
退職給付に係る調整累計額	696	706
その他の包括利益累計額合計	△2,290	△3,424
非支配株主持分	3,270	2,990
純資産合計	84,646	83,028
負債純資産合計	128,445	124,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	27,731	24,815
売上原価	20,583	18,208
売上総利益	7,147	6,606
販売費及び一般管理費	6,162	5,690
営業利益	985	916
営業外収益		
受取利息	56	48
持分法による投資利益	2	1
補助金収入	21	43
その他	52	53
営業外収益合計	133	146
営業外費用		
支払利息	44	54
為替差損	27	154
その他	34	21
営業外費用合計	106	230
経常利益	1,012	832
特別利益		
固定資産売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	29
特別損失合計	10	29
税金等調整前四半期純利益	1,006	807
法人税等	222	337
四半期純利益	784	469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△73
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	542

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	784	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	181
為替換算調整勘定	△85	△1,537
退職給付に係る調整額	△1	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△29	△1,345
四半期包括利益	755	△875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	△591
非支配株主に係る四半期包括利益	△73	△284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,006	807
減価償却費	1,534	1,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	5	25
受取利息及び受取配当金	△57	△49
支払利息	44	54
為替差損益 (△は益)	2	81
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	158	1,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	833	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116	△1,566
その他	44	135
小計	2,452	2,584
利息及び配当金の受取額	62	53
利息の支払額	△45	△52
法人税等の支払額	△441	△464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027	2,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,416	△1,348
固定資産の売却による収入	16	47
固定資産の除却による支出	△56	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の純増減額 (△は増加)	77	397
その他	22	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,557	915
長期借入金の返済による支出	△1,090	△976
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△745	△745
非支配株主への配当金の支払額	△175	△160
その他	△45	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△892	△211
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	7,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,190	7,372

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,619	16,692	26,311	1,419	27,731	—	27,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	191	409	42	451	△451	—
計	9,836	16,884	26,721	1,462	28,183	△451	27,731
セグメント利益	451	782	1,233	19	1,252	△267	985

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△267百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△271百万円とセグメント間取引消去3百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,106	14,614	23,720	1,094	24,815	—	24,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	170	341	42	383	△383	—
計	9,277	14,784	24,062	1,137	25,199	△383	24,815
セグメント利益	439	742	1,181	△16	1,164	△248	916

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円とセグメント間取引消去4百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。